

第4章 一帯一路構想における習近平政権の狙い

飯田 将史

「一帯一路」構想の提起

2013年9月に中央アジアのカザフスタンを訪問した習近平主席は、ナザルバエフ大学で演説を行った。そこで習近平は、中国と中央アジアを含むユーラシア諸国の経済的連携と発展を促す新たな協力枠組みとして、「シルクロード経済ベルト」の建設を提起した。その具体的な内容として習近平は、交通インフラの整備によって「東アジア、西アジア、南アジアを接続する交通輸送ネットワーク」を構築すること、貿易の自由化と投資の円滑化を通じて地域経済の発展を促すこと、現地通貨による貿易の決済を推進することで金融危機を抑制する能力を高めることなどを提案したのである¹。

さらに翌月、インドネシアを訪問した習近平主席は国会で演説し、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国との協力関係を強化していく方針を強調した。政治面では、ASEANと善隣友好協力条約を締結する希望を表明し、経済面では、中・ASEAN自由貿易協定の水準を高める方針を示した。さらに習近平は、アジア・インフラ投資銀行（AIIB）の設立を提案し、ASEANを含む発展途上国の連結性の強化に協力する意向を表明した。また習近平は、ASEAN諸国との海洋協力パートナーシップを発展させるとともに、共同で「21世紀の海上シルクロード」を建設することを提案した²。

習近平政権が「一帯一路」構想を提起し、とりわけ周辺諸国との協調的な関係の構築を重視した狙いとしては、拡大する自国の経済力を活用して、周辺諸国に経済的な利益を提供することで良好な関係を築き、中国の周辺環境の安定化を図ると同時に、周辺地域における中国の経済や政治、安全保障における影響力を高めることにあったといえるだろう。2013年10月に開催された「周辺外交工作座談会」において習近平総書記は、「周辺諸国との関係を全面的に発展」させて、「国家の主権、安全、発展の利益を擁護し、周辺諸国と我が国の政治関係をさ

らに友好的にし、経済的紐帯をさらに固め、安全保障協力をさらに深化させる」ことを周辺外交の「戦略的目標」として掲げた。この座談会では、周辺地域においては「一带一路」構想の推進や AIIB の設立、自由貿易地域の拡大などにより、地域の経済協力を積極的に関与する方針が確認された。また、安全保障面では、「相互信頼、互惠、平等、協力の新安全保障観」に基づいて周辺諸国との安全保障協力を推進し、地域の安全保障協力を主導的に関与することとした。さらに、このような中国の周辺地域に対する政策を広く国外で宣伝することによって、周辺諸国に「運命共同体意識」を根付かせることも目標とされたのである³。

中国は AIIB の設立に向けた関係国との交渉を続け、2014年10月に21カ国の参加を得て AIIB 設立の合意文書を北京で調印した。その後、イギリスやフランス、韓国などが加わって創設メンバーは57カ国となり、2015年6月に AIIB の設立協定が北京で調印された。AIIB は中国が設立を提唱し、中国が最大の出資国となり、本部を北京に置くなど、中国が強い主導権を持つ初めての国際金融機関である。AIIB の設立は、アジアにおける中国の経済的な影響力の高まりを示す象徴的な出来事であるといえるだろう。

国際秩序の改編を目指す新たな外交戦略

周辺地域に対する影響力の拡大と、地域の経済や安全保障の秩序改編を目標としていた中国外交は、その焦点を次第に世界へと拡大していった。周辺地域においてだけでなく、中国の影響力をグローバルに高めることによって、既存の国際秩序の改編で主導権を握ることを目指すようになったのである。

中国共産党は2014年11月に、「中央外事工作会議」を開催した。この会議で習近平総書記は、国際秩序が大きな転換期にあるという情勢認識を示した上で、中国がその改革を推進すべきであると主張した。習近平は世界の多極化と経済のグローバル化の流れは今後も変わらないとした上で、現在の世界では「国際体系と国際秩序の深層での調整」が進んでおり、「国際秩序をめぐる争いの長期性を十分に見通さなければならない」と主張した。そして、「国際体系とグロー

バル・ガバナンスの改革を推進し、我が国と広大な発展途上国の代表性と発言権を増大」させ、「協力とウィン・ウィンを核心とする新型の国際関係の構築を推進しなければならない」と強調した。同時に習近平は、「中国には自らの特色をもった大国外交が必要」であり、「我が国の対外工作に中国の特色、中国の風格、中国の気風を持たせるべきである」と指摘し、「新型の国際関係」の構築と「核心的利益」の擁護を柱とする「中国の特色ある大国外交」を提起したのである⁴。

習近平政権が「新型の国際関係」の構築を掲げて国際秩序の改編への動きを強めた背景には、西側先進諸国の国力が停滞する一方で、中国を含む新興市場諸国や発展途上国の国力が急速に高まることによって、国際的なパワーバランスが中国にとって有利に変化しつつあるとの認識がある。2015年10月に開催されたグローバル・ガバナンスに関する政治局集団学習において、習近平総書記は「国際的なパワーバランスには深刻な変化が生じており、新興市場諸国と多くの発展途上国が急速に発展し、国際的な影響力を不断に強めていることは、近代以降の国際的なパワーバランスにおける革命的な変化である」と指摘した。そして、「グローバル・ガバナンス体制における不公正で不合理な配置の変革を推進」するために「新興市場諸国と発展途上国の代表性と発言権を強化」し、「グローバル・ガバナンス体制に大多数の国家の希望と利益をよりバランスよく反映させるよう努力すべきである」と主張した⁵。

「一帯一路」構想の拡大と習近平のリーダーシップ

中国外交の大きな目標が、周辺地域で中国にとって望ましい秩序を構築することから、グローバルな秩序の改編へと拡大したことによって、「一帯一路」構想にも変化が生じた。当初の「一帯一路」構想の重点は、東アジアと欧州を結ぶユーラシア地域の連結性の強化に置かれていた。ところが中国は、「一帯一路」構想の対象地域をアフリカやラテンアメリカなどへと次第に拡大していった。

中国は2017年5月に「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムを北京で開催した。このフォーラムにはユーラシア諸国を中心に29カ国の首脳が参加した

が、アフリカのエチオピアとケニア、ラテンアメリカのアルゼンチンとチリの首脳も含まれていた。フォーラムの閉会後に会見した習近平は、「各国が『一帯一路』建設を協力して推進し、手を携えて人類運命共同体を構築するという積極的なシグナルを発した」と評価した⁶。いまや中国外交において「一帯一路」構想は「人類運命共同体を構築する上での重要な実践」と捉えられている⁷。国際秩序の改編を目標とする中国にとって、より多くの発展途上国の協力を得ることが不可欠である。「一帯一路」構想は、経済的な機会を提供することによって中国が提唱する新たな国際秩序への発展途上国の支持を高める手段となったことから、その対象地域も発展途上国が多いアフリカやラテンアメリカへと拡大したといえよう。

2017年10月の19回党大会で総書記に再任され、党内での政治的権威を一層高めた習近平は、自らが主導してきた「中国の特色ある大国外交」をさらに推進する方針を示した。「一帯一路」構想に関しては、党大会で改正された党規約においても「『一帯一路』建設を推進する」と明記された⁸。このような状況から判断すれば、国際秩序の改編を目指す「中国の特色ある大国外交」は習近平の政治的権威を構成する重要な要素となり、「一帯一路」はその実現を図る具体的な手段として、習近平外交の看板政策となったといえるだろう。2018年6月に開催された「中央外事工作会議」で習近平は、「一帯一路」建設の推進や「グローバル・ガバナンス体系の改革」、「人類運命共同体」の構築、「核心的利益の擁護」などの重要性を再確認した。この会議について中央外事工作委員会弁公室の楊潔篋主任は、「最も重要な成果は習近平外交思想の地位を確立したことである」と指摘した⁹。

「一帯一路」構想の課題

このように中国は、習近平主席の主導の下で、「新型の国際関係」と「人類運命共同体」の構築を柱とする国際秩序の改編を目指した外交を大々的に展開しているが、その見通しは必ずしも明るいとはいえない。「一帯一路」構想を柱とした「中国の特色ある大国外交」が展開される中で、いくつかの課題が浮き彫りになって

いるからである。

第1の課題は、米国をはじめとする先進民主主義諸国による警戒と反発を招いていることである。中国は既存の国際秩序に関して、先進国が主導権を握っている「不公正で不合理」なものであると批判し、発展途上国の発言権を強化した「新型の国際関係」の構築を主張している。こうした中国の主張は、国際公共財として自由で開かれた国際秩序の維持・強化に努力してきた先進民主主義諸国からみて挑戦的な姿勢と捉えられている。とりわけ米国は、東アジアの海洋において対米 A2/AD (接近阻止・領域拒否) 能力を向上させ、力による現状変更を推し進める中国の具体的な行動に直面していることもあり、国際秩序をめぐる中国の動向に警戒感を強めている。2017年12月に発表された「国家安全保障戦略」は、中国を既存秩序に対する「現状変更勢力」として明記し、「中国は米国をインド・太平洋地域から追い出そうとしている」と厳しく批判した¹⁰。対中貿易問題に関するドナルド・トランプ政権の厳しい姿勢の背景には、こうした中国に対する戦略的な警戒感の高まりがあるだろう。また西欧諸国は、中国が中東欧諸国に対する影響力を高めていることが EU の求心力を損ないかねないと懸念している。2018年7月にブルガリアで開催された中国・中東欧 16カ国 (16+1) 首脳会議に出席した李克強総理は、この地域で「一帯一路」建設を推進する立場を示しながらも、16+1協力が欧州諸国間の発展格差を縮小させることで、欧州全体の利益になると強調し、西欧諸国の中国に対する懸念の払拭に努めたのである¹¹。

第2の課題は、中国が推進する「一帯一路」建設に対して、発展途上国の間で疑念が生じていることである。中国が世界各地で進めている「一帯一路」のプロジェクトには、順調に進展しているものもあるが、トラブルに直面するケースも増えている。最も注目されたのは、スリランカのハンバントタ港の建設であろう。中国による多額の融資によって港湾施設の整備が進んだものの、プロジェクト自体が経済合理性に欠けていたこともあり、債務返済が困難になったスリランカが中国企業に港を99年間リースすることになったのである。このような経済合理性に欠けたプロジェクトを実施するために、発展途上国に過剰な債務を中国が貸し付け、返済が困難となった国が中国に譲歩せざるを得なくなる事態は、「債務の罫」

として批判を招いた¹²。また、中国による「一带一路」のプロジェクトの進め方が、相手国における民主主義的なプロセスを軽視し、透明性を欠いていることも、中国に対する不信を招いている。「一带一路」のプロジェクトについては、受け入れ国の政権交代を機に批判されるケースが相次いでいる。2015年に政権が交代したスリランカでは、前政権が推進した「一带一路」プロジェクトに関して強い批判が巻き起こった。2018年に政権が交代したマレーシアでも、前政権が中国と合意した鉄道建設などについて、債務負担が大きすぎることを理由に新政権が見直しを行った。「一带一路」構想の推進に当たって、相手国の権力者との関係に依存し、民主的な決定過程や市民への説明責任などを軽視する中国の姿勢が、「一带一路」構想の障害となり始めている。

第3の課題は、「一带一路」構想の持続可能性が不透明なことである。交通インフラの整備による連結性の向上を目指しているものの、各国にまたがるプロジェクトの実現には多大なコストと時間が必要であり、関連プロジェクトがすべて完成して連結性が実際に発揮されるまではかなりの時間が必要であろう。また、「一带一路」のプロジェクトに経済合理性や融資の安全性に問題があるものが存在しており、プロジェクトの失敗や債務の不履行などが重なれば、中国が「一带一路」を資金的に支えられなくなる可能性がある。さらに、現在の「一带一路」構想は習近平主席の強いリーダーシップの下で推進されており、今後の「一带一路」構想のモメンタムは習近平の政治的な指導力の帰趨に大きく左右されざるを得ないだろう。

-
- ¹ 「弘揚人民友誼、共同建設“絲綢之路經濟帶”」『人民日報』2013年9月8日。
 - ² 「携手建設中国—東盟命運共同体」『人民日報』2013年10月4日。
 - ³ 「為我国發展爭取良好周边环境推動我国發展更多惠及周边国家」『人民日報』2013年10月26日。
 - ⁴ 「中央外事工作會議在京举行、習近平發表重要講話」『人民日報』2014年11月30日。
 - ⁵ 「推動全球治理体制更加公正更加合理為我国發展和世界和平創造有利条件」『人民日報』2015年10月14日。
 - ⁶ 「在“一帯一路”國際合作高峰論壇巴卓峰會上的閉幕辭」『人民日報』2017年5月16日。
 - ⁷ 「王毅在十二屆全國人大五次會議举行的記者會上就中国外交政策和对外關係答中外記者問」『人民日報』2017年3月9日。
 - ⁸ 「中国共產黨章程(中国共產黨第十九次全國代表大會部分修改、2017年10月24日通過)」『人民日報』2017年10月29日。
 - ⁹ 「習近平在中央外事工作會議上強調堅持以新時代中国特色社会主義外交思想為指導努力開創中国特色大国外交新局面」『人民日報』2018年6月24日。
 - ¹⁰ “National Security Strategy of the United States of America,” December 18, 2017, p. 25.
 - ¹¹ 「在第八届中国—中東歐國家經貿論壇上的到辭」『人民日報』2018年7月8日。
 - ¹² Devin Thorne and Ben Spevack, “Harbored Ambitions: How China’s Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific,” C4ADS, April 17, 2017.